



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,849	-	741	-	826	-	576	-
2021年3月期第2四半期	10,214	△6.3	615	△10.6	692	△8.8	481	△9.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 710百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 1,068百万円 (55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	129.88	-
2021年3月期第2四半期	108.50	-

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	29,337	19,681	64.8	4,283.93
2021年3月期	27,826	19,059	66.2	4,150.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,020百万円 2021年3月期 18,427百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00
2022年3月期	-	19.00			
2022年3月期（予想）			-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	8.6	1,240	6.0	1,400	6.0	970	7.7	218.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	4,450,000株	2021年3月期	4,450,000株
2022年3月期2Q	9,961株	2021年3月期	9,961株
2022年3月期2Q	4,440,039株	2021年3月期2Q	4,440,039株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準と比較すると215百万円減少しましたが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微にとどまりました。

以下の当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明では、前年同期比の数字は、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準による前年同期の数字と比較しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、1～3月期のマイナス成長の後、4～6月期は小幅なプラス成長に復帰しましたが、その後も新型コロナウイルスの感染状況が収束せず、7月に4回目の緊急事態宣言が発令されて、景気の回復は停滞気味になりました。

企業収益は二極化の傾向が続きました。製造業は、先行した海外経済の回復を背景に、電子部品・デバイスや生産機械などの資本財の輸出が増加、生産は回復傾向となっており、設備投資も増加しました。一方で、非製造業は通信、情報サービス、建設等は改善を見たものの、宿泊・飲食サービス等の個人消費関連は厳しい状況が継続しました。また、製造業でも、半導体不足や東南アジアの部品供給の停滞で自動車が減産を強いられた影響で7～9月の鉱工業生産指数は前期比マイナスとなり、さらに国際商品市況の上昇で資源、原材料価格が値上がりするなど、リスク要因が顕在化してきました。

個人消費は、活動制限の強化と緩和の繰り返しの中で一進一退、ワクチン接種率の上昇で上向いてはきたものの、依然として昨年末の水準を下回ったままです。

年度後半は経済活動の制約が徐々に薄らいでいくことが期待されますが、感染拡大防止と経済活性化をバランスさせていく状況が続くと思われます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であり、当第2四半期連結累計期間の業績も、内外の工業生産動向を反映したものになりました。連結売上高は10,849百万円で前年同期に比して634百万円の増収でした。損益では、売上の増加に加え、予想していた樹脂原料の値上がりが第2四半期までは大きく反映されずにきたこと、減価償却費増加の発生が遅れたこと、経費抑制を継続したこと等により、営業利益741百万円（前年同期比126百万円の増益）、経常利益826百万円（同134百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円（同94百万円の増益）となりました。

### ○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を4.1%上回りました。工業生産の復調で合成樹脂、化学薬品用途が大きく増加したほか、製粉、その他農水産物、その他鉱産物向けも増えました。主食用米の生産量の減少で米麦用途が大きく減少、セメント、塩、飼料等の用途も減少しました。重包装袋の原紙価格については、大きな変動はありませんでした。

当社の売上数量は前年同期比+5.0%で、業界の傾向に準じて、合成樹脂、化学薬品、製粉等の用途が増加、米麦、塩等の用途が減少しました。

子会社の九州紙工㈱は、米、食品向けの割合が高いため、売上数量は前年同期から8.2%減少しました。タイ昭和パックス㈱の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は、前年10～12月期からの復調傾向が続き、売上数量は前年同期と比べ9.3%の増加となりました。山陰製袋工業㈱は、当第2四半期連結累計期間（1～6月）は一部顧客で納入時期の異同があり、1～3月期で減少、4～6月期で増加し売上数量は前年同期比0.9%の微増でした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,810百万円で、前年同期に対し5.8%の増収となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20百万円減少しております。

## ○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに増加しました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格はナフサ価格の変動を受けて値上げが繰り返されました。

当社の売上数量は、産業用が増加、農業用は微減で、合計では前年同期比+6.7%でした。産業用の一般広幅ポリエチレンフィルム、マスキングフィルム用HQF、アスベスト隔離シートなどが増加しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,787百万円で、前年同期に対して8.3%の増収となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は26百万円減少しております。

## ○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品と海外生産品を合わせると、主用途のうち化学工業品と窯業土石品向けが増加、合成樹脂、飼料向けが減少で、全体では前年同期から僅かに減少しました。海外からの輸入量も前年から減少しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、前年同期比+7.0%でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は前年同期から増加、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は減少しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,129百万円で、前年同期に対して2.7%の増収となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

## ○不動産賃貸

賃貸契約内容に変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの128百万円でした。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1) 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は29,337百万円で、前連結会計年度末に比べて1,511百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金627百万円、受取手形及び売掛金506百万円、有形固定資産260百万円および投資有価証券166百万円、主な減少要因は棚卸資産137百万円です。

## (負債)

負債合計は9,656百万円で、前連結会計年度末に比べて890百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金192百万円、電子記録債務600百万円およびその他の流動負債179百万円です。

## (純資産)

純資産合計は19,681百万円で、前連結会計年度末に比べて621百万円増加しました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円およびその他有価証券評価差額金115百万円、主な減少要因は剰余金の配当84百万円です。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて627百万円増加して7,750百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,340百万円（前年同期比229百万円の収入増）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で821百万円、減価償却費で272百万円、売上債権の増加で△551百万円、仕入債務の増加773百万円ならびに法人税等の支払で△185百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は618百万円（同137百万円の支出増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出で602百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円（同0百万円の支出増）です。主に配当金の支払による支出84百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当初の予想(2021年5月13日発表)を上回り前年同期に比べると増収増益の結果となりました。そのため、2021年10月22日に通期業績予想についても修正を発表しました。第3四半期以降は、樹脂原料の値上がりや設備投資による減価償却費の増加が本格的に反映されてくることが、利益の下押し要因になります。感染拡大防止と経済活性化をバランスさせていく中で景気の変動するリスクもありますが、当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)通期の業績見通しについては、修正発表の通り、連結売上高21,300百万円、連結経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,575,986	8,203,970
受取手形及び売掛金	5,648,512	6,155,125
電子記録債権	538,417	583,707
商品及び製品	1,084,338	1,027,644
仕掛品	131,782	136,556
原材料及び貯蔵品	951,884	866,631
その他	284,325	305,862
貸倒引当金	△9,434	△11,161
流動資産合計	16,205,812	17,268,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,177,278	8,258,792
減価償却累計額	△6,000,017	△6,090,423
建物及び構築物 (純額)	2,177,260	2,168,368
機械装置及び運搬具	9,992,059	10,400,145
減価償却累計額	△8,805,704	△8,893,535
機械装置及び運搬具 (純額)	1,186,355	1,506,609
土地	901,026	901,026
建設仮勘定	404,919	342,487
その他	830,789	847,287
減価償却累計額	△752,425	△757,577
その他 (純額)	78,363	89,709
有形固定資産合計	4,747,924	5,008,201
無形固定資産		
ソフトウェア	52,105	76,421
無形固定資産合計	52,105	76,421
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,082	6,202,871
退職給付に係る資産	656,795	659,385
繰延税金資産	57,216	55,775
その他	77,786	74,233
貸倒引当金	△7,660	△7,660
投資その他の資産合計	6,820,219	6,984,605
固定資産合計	11,620,250	12,069,229
資産合計	27,826,063	29,337,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,963,260	3,155,781
電子記録債務	1,025,524	1,625,599
短期借入金	1,066,000	1,063,000
未払法人税等	233,654	260,409
賞与引当金	393,493	393,730
役員賞与引当金	19,840	21,680
設備関係支払手形	15,217	14,604
営業外電子記録債務	233,213	66,136
その他	765,596	945,212
流動負債合計	6,715,801	7,546,154
固定負債		
長期借入金	77,000	77,000
繰延税金負債	1,334,672	1,381,091
役員退職慰労引当金	131,768	139,348
退職給付に係る負債	330,007	338,030
資産除去債務	4,435	4,435
長期預り保証金	166,391	164,661
その他	6,163	5,612
固定負債合計	2,050,438	2,110,179
負債合計	8,766,240	9,656,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	14,353,075	14,844,791
自己株式	△9,441	△9,441
株主資本合計	15,273,980	15,765,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795,763	2,911,381
為替換算調整勘定	170,585	170,585
退職給付に係る調整累計額	187,194	173,161
その他の包括利益累計額合計	3,153,543	3,255,128
非支配株主持分	632,298	660,407
純資産合計	19,059,822	19,681,232
負債純資産合計	27,826,063	29,337,567



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,214,765	10,849,763
売上原価	8,358,133	8,820,917
売上総利益	1,856,631	2,028,846
販売費及び一般管理費	1,240,795	1,286,874
営業利益	615,836	741,971
営業外収益		
受取利息	3,541	1,648
受取配当金	64,840	70,578
為替差益	5,415	12,157
その他	10,069	5,603
営業外収益合計	83,867	89,987
営業外費用		
支払利息	4,535	4,117
その他	2,915	1,063
営業外費用合計	7,451	5,181
経常利益	692,251	826,778
特別損失		
固定資産除却損	1,250	2,972
投資有価証券売却損	-	2,681
特別損失合計	1,250	5,654
税金等調整前四半期純利益	691,001	821,124
法人税、住民税及び事業税	181,361	210,121
法人税等調整額	△305	2,479
法人税等合計	181,055	212,600
四半期純利益	509,946	608,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,196	31,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	481,750	576,674

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	509,946	608,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681,665	116,247
為替換算調整勘定	△129,576	0
退職給付に係る調整額	6,417	△14,032
その他の包括利益合計	558,506	102,214
四半期包括利益	1,068,452	710,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,835	678,258
非支配株主に係る四半期包括利益	15,617	32,479

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	691,001	821,124
減価償却費	244,300	272,058
長期前払費用償却額	222	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	1,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,839	236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	1,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,408	8,022
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,931	△2,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,042	7,580
受取利息及び受取配当金	△68,381	△72,227
支払利息	4,535	4,117
固定資産除却損	370	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2,681
売上債権の増減額 (△は増加)	496,648	△551,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,534	137,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,571	773,464
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	9,250	△20,227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,342	△21,810
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	64,509	96,052
その他	7,533	758
小計	1,228,312	1,458,310
利息及び配当金の受取額	68,381	72,227
利息の支払額	△4,197	△4,624
法人税等の支払額	△181,026	△185,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,469	1,340,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△301,093	△389,039
定期預金の払戻による収入	301,090	388,481
有形固定資産の取得による支出	△454,430	△602,563
無形固定資産の取得による支出	△18,365	△14,131
投資有価証券の取得による支出	△8,561	△8,962
投資有価証券の売却による収入	-	7,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,360	△618,637

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△84,360	△84,360
非支配株主への配当金の支払額	△4,370	△4,370
その他	△2,843	△3,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,574	△94,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,881	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,653	627,427
現金及び現金同等物の期首残高	6,771,743	7,123,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,253,396	7,750,531

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) 販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払う対価を第1四半期連結会計期間より売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前に従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215,350千円減少し、売上原価は195,620千円減少し、販売費及び一般管理費は20,590千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ861千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は597千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,439,716	1,650,539	1,099,316	128,411	9,317,983	896,781	10,214,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,439,716	1,650,539	1,099,316	128,411	9,317,983	896,781	10,214,765
セグメント利益又は損失(△)	576,805	80,595	△3,139	78,537	732,799	61,706	794,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	732,799
「その他」の区分の利益	61,706
全社費用(注)	△178,669
四半期連結損益計算書の営業利益	615,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,810,438	1,787,899	1,129,363	-	9,727,702	993,888	10,721,591
その他の収益	-	-	-	128,172	128,172	-	128,172
外部顧客への売上高	6,810,438	1,787,899	1,129,363	128,172	9,855,874	993,888	10,849,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,810,438	1,787,899	1,129,363	128,172	9,855,874	993,888	10,849,763
セグメント利益	674,434	103,649	19,228	80,409	877,721	76,213	953,935

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「重包装袋」の売上高は20,211千円減少、セグメント利益は701千円増加、「フィルム製品」の売上高は26,115千円減少、セグメント利益は159千円増加、「コンテナ」の売上高は2,380千円減少、「その他」の売上高は166,643千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	877,721
「その他」の区分の利益	76,213
全社費用(注)	△211,963
四半期連結損益計算書の営業利益	741,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。